

# 平成30年度決算 事務事業評価書

部、室等	健康福祉部
------	-------

シート番号	所属	事務事業名	H30決算 事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	地域福祉課	民生委員関係事務事業	2,739	継続
2	地域福祉課	社会福祉法人設立許認可等事務事業	319	継続
3	地域福祉課	社会福祉協議会活動助成事業	31,453	継続
4	地域福祉課	愛のみより基金積立事業	5,313	継続
5	地域福祉課	地域福祉事業	11,204	継続
6	生活福祉課	生活困窮者自立支援事業	35,310	課題付継続
7	生活福祉課	生活保護事業	69,137	継続
8	障がい福祉課	障害者・高齢者交流会館維持管理事業	16,348	課題付継続
9	障がい福祉課	障害者福祉事業	23,544	課題付継続
10	障がい福祉課	重度障害者福祉事業	1,000	継続
11	障がい福祉課	知的障害者通所更生施設維持管理事業	7,134	課題付継続
12	障がい福祉課	地域生活支援事業	219,874	継続
13	障がい福祉課	障害者医療助成事業	355,753	継続
14	高齢介護課	シルバー人材センター運営補助事業	19,286	継続
15	高齢介護課	地域福祉推進基金積立事業	1,576	継続
16	高齢介護課	老人ホーム入所措置事業	14,216	継続
17	高齢介護課	高齢者支援事業	50,084	課題付継続
18	高齢介護課	介護保険制度関連事業	2,216,405	課題付継続
19	高齢介護課	老人福祉センター維持管理事業	4,906	廃止・終了
20	健康推進課	公衆衛生普及事業	170	見直し
21	健康推進課	予防接種事業	338,140	継続
22	健康推進課	感染症対策事業	0	課題付継続
23	健康推進課	市民総合(特定)健康診査事業	225,802	課題付継続
24	健康推進課	救急医療等推進事業	53,994	継続
25	健康推進課	健康相談等事業	1,781	課題付継続
26	健康推進課	保健対策推進事業	0	課題付継続
27	健康推進課	自殺対策事業	526	継続
28	健康推進課	市民保健センター維持管理事業	86,635	継続
29	健康推進課	公害健康被害福祉事業	1,559	継続

30	健康推進課	公害健康被害予防事業	1,350	継続
31	健康推進課	母子保健事業	162,183	課題付継続

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部地域福祉課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	民生委員関係事務事業
-------	------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度 決算	
3,030	2,739	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 非常勤職員報酬 114千円</li> <li>・役務費 通信運搬費 1千円</li> <li>・負担金、補助及び交付金 補助金 2,624千円</li> </ul>		

概要	実施内容等	説明	第5次守口市総合基本計画では、社会福祉の充実の柱として地域福祉の推進を掲げ、地域福祉施策が地域に根ざしたものとなるよう、民生委員・児童委員、それぞれの特徴を活かし相互の連携・協働による地域福祉の環境づくりを必要としており、地域福祉の推進を担う民生委員児童委員協議会の活動支援を行うもの。
	事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 非常勤職員報酬 [民生委員推薦会の報酬 12名分:114千円]</li> <li>・役務費 通信運搬費 [民生委員推薦会の案内通知等 1千円]</li> <li>・負担金、補助及び交付金 補助金 [守口市民生委員児童委員の活動を支援するため、運営経費の一部補助 2,624千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	継続	地域福祉の推進を行う民生委員児童委員協議会の活動を引き続き支援する。
-------------	----	------------------------------------

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部地域福祉課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	社会福祉法人設立許認可等事務事業
-------	------------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度 決算	
	589	319	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 非常勤職員報酬 294千円</li> <li>・需用費 消耗品費 23千円</li> <li>・役務費 通信運搬費 2千円</li> </ul>	

概要	実施内容等	説明	<p>社会福祉事業を行うことが目的である、社会福祉法人の運営を、適正化に向け指導することで、社会福祉サービス提供の向上及びサービス提供を受けている利用者保護を図り、社会福祉の向上につなげる。社会福祉法人の設立認可(社会福祉法第31条)、定款変更認可(同法第45条の36)、法人の解散認可(同法46条)、法人の合併認可(同法第50条及び54条の6)、法人への立入検査(同法第56条)、法人からの報告受理(同法59条)等を行うもの。</p>
	事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 非常勤職員報酬 [監査の同行する公認会計士の報酬 294千円]</li> <li>・需用費 消耗品費 [社会福祉法人関連書籍の購入 23千円]</li> <li>・役務費 通信運搬費 [監査実施等に伴う郵便料 2千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱(基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	継続	社会福祉の向上のため、引き続き適正な頻度による指導監査を行う。他市町村と、課題や手法等の共有を図ることで、適正な事務の執行に努める。
-------------	----	--

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **健康福祉部地域福祉課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **社会福祉協議会活動助成事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
	31,453	31,453	・負担金、補助及び交付金 補助金 31,453千円

概要	実施内容等	説明	<p>社会福祉法により地域福祉の推進を図ることを目的に設置された守口市社会福祉協議会(以下、市社協)が策定する「地域福祉活動計画」は、本市の守口市地域福祉計画で掲げた基本理念や基本目標を達成するための関連計画に位置付けており、本市と市社協は相互に連携を図っている。</p> <p>その市社協の活動を支援するため、市社協が実施する日常生活自立支援事業や小地域ネットワーク活動推進事業について、市が補助している。また、民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会事務局の運営に要する経費について、市において補助している。</p>
		事業費詳細	<p>・負担金、補助及び交付金 補助金 [社会福祉協議会への補助金の交付 31,453千円]</p> <p>①日常生活自立支援事業 (認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等に対し、判断能力が不十分な方が自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用補助)</p> <p>②小地域ネットワーク活動推進事業 (地域住民が安心して生活できるように、地区委員長が支え合い・助け合いの活動)</p> <p>③民生委員児童委員協議会事務局運営事業</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱(基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	継続	地域福祉の向上のため、補助金の支出を通じて、効果的、効率的な事業を実施する。
-------------	----	--

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部地域福祉課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	愛のみのり基金積立事業
-------	-------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
	9,925	5,313	・積立金 愛のみのり基金積立金 5,313千円

概要	実施内容等	説明	社会福祉の充実に寄与することを目的とした守口市愛のみのり基金条例に基づく愛のみのり基金について、社会福祉事業を実施していくために市民等からの寄附金及び運用益を積み立てるもの。
	事業費詳細		・積立金 愛のみのり基金積立金 [寄附金及び年間の定期利息および繰越利息の積み立て 5,313千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き、基金の活用事業の効果検証を行いつつ、PR及び寄附の増進に努める。
-------------	----	---------------------------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部地域福祉課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	地域福祉事業
-------	--------

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	9,713	11,204	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 報奨金 8千円</li> <li>・需用費 消耗品費 22千円 印刷製本費 17千円</li> <li>・役務費 通信運搬費 111千円</li> <li>・委託料 委託料 9,788千円</li> <li>・負担金、補助及び交付金 補助金 806千円</li> </ul>	

概要	説明	
	実施内容等	<p>地域福祉の推進を図るため、身近な生活の場での困り事や孤立した不安などの問題を抱える人を地域で見つけ、支えていくことが求められている。 府交付金も活用し実施している「コミュニティソーシャルワーカー配置事業」や災害対策基本法に基づく市の責務として、要援護者を事前に把握し、その情報を民生委員をはじめ自主防災組織や消防団、行政機関等と共有することで災害時の迅速な体制構築を行うための「避難行動要支援者名簿作成事業」、保護司会との協働事業である「市民協働推進事業」を実施するもの。また、守口市および守口市所在の団体が他市大ホールを使用する場合の市外加算料金部分について、補助金を交付する「他市大ホール施設利用料金差額補助事業」を実施する。</p>
事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 報奨金 [戦没者追悼式アナウンサー謝礼 8千円]</li> <li>・需用費 消耗品費 [難行動要支援者名簿関係 21千円] 印刷製本費 [避難行動要支援者名簿関係 16千円]</li> <li>・役務費 通信運搬費 [戦没者追悼式案内通知等 7千円] [避難行動要支援者名簿関係 104千円]</li> <li>・委託料 委託料 [戦没者追悼式祭壇設置 238千円] [コミュニティソーシャルワーカー配置事業 9,550千円]</li> <li>・負担金、補助及び交付金 補助金 [他市大ホール利用料金差額補助 600千円] [守口市遺族会への補助金 142千円] [守口市原爆被害者の会への補助金 64千円]</li> </ul>	
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも、市民ニーズに基づき、効果的、効率的に事業を実施する。
-------------	----	---------------------------------

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **健康福祉部生活福祉課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **生活困窮者自立支援事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
36,339	35,310	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 委託料 30,498</li> <li>・負担金、補助及び交付金 負担金 2,619</li> <li>・扶助費 扶助費 2,193</li> </ul>	

概要	実施内容等	説明	生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日に施行されたことにより、生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、複合的問題を抱えた生活困窮者に対して包括的な支援を実施する自立相談支援機関の設置が義務付けられた。自立相談支援機関(くらしサポートセンター守口)では、生活困窮者自立支援法やそれに基づき、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、任意事業である就労準備支援事業、一時生活支援事業を国庫補助金を活用し実施する。 また、地域社会において就労や参加の場を提供する取組が未発達であったため、自立相談支援機関が地域ネットワークの強化及び社会資源の開発等を実施する。	
		事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料 委託料 [生活困窮者自立相談支援等業務委託料 30,498千円]</li> <li>・負担金、補助及び交付金 負担金 [一時生活支援事業負担金 シェルター事業 1,151千円 自立相談支援事業負担金 ホームレス巡回相談指導事業 1,468千円]</li> <li>・扶助費 扶助費 [住居確保給付金の支給 2,193千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等		一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)		社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	一時生活支援事業支援、シェルター事業及びホームレス巡回相談指導事業については、引き続き、生活困窮者を取り巻く課題を解決できるよう各関係機関と連携し、支援を行う。
-------------	-------	--



平成30年度決算 事務事業評価書

会計	一般会計
----	------

事務事業名	生活保護事業
-------	--------

	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
事業費 (単位：千円)	76,939	69,137	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金 18,941</li> <li>臨時職員給 12,846</li> <li>嘱託給 6,095</li> <li>・報償費 1,227</li> <li>報償金</li> <li>・需用費 2,265</li> <li>消耗品費 1,508</li> <li>印刷製本費 757</li> <li>・役務費 15,807</li> <li>通信運搬費 8,014</li> <li>手数料 7,793</li> <li>・委託料 29,237</li> <li>委託料</li> <li>・使用料及び賃借料 1,306</li> <li>使用料</li> <li>・備品購入費 354</li> <li>事業用器具費</li> </ul>

概要	実施内容等		説明
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃金 [臨時職員(年金調査員、社会福祉士、看護師、ケアマネ等) 12,846千円]</li> <li>嘱託給 [指導監(警察OB) 6,095千円]</li> <li>・報償費 報償金 [嘱託医(内科、精神科)謝礼 1,227千円]</li> <li>・需用費 消耗品費 [文具(收受印、日付印等) 事務用品(PPC用紙等)、書籍(生活保護手帳等) 1,508千円]</li> <li>印刷製本費 [封筒、ケースファイル 757千円]</li> <li>・役務費 通信運搬費 [保護決定通知書、医療券、収入資産扶養照会、督促状等の送付、切手等 8,014千円]</li> <li>手数料 [レセプト審査手数料、介護保険審査支払手数料、29条調査手数料等 7,793千円]</li> <li>・委託料 委託料 [要介護認定調査、資産等調査業務、診療報酬請求明細書点検等業務、就労支援促進事業に係る委託料 29,237千円]</li> <li>・使用料及び賃借料 使用料 [高速道路使用料、レセプト管理クラウドサービス使用料 1,306千円]</li> <li>・備品購入費 事業用器具費 [シュレッダー購入費 354千円]</li> </ul>
	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち	
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも生活保護事業の適正化に努めるとともに、受給者が早期に自立できるよう、きめ細かな訪問や効果的な就労支援を徹底する。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部障がい福祉課
----	-------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	障害者・高齢者交流会館維持管理事業
-------	-------------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
16,743	16,348	【役務費】 火災保険料 12		
		【委託料】 委託料 10,870		
		【工事請負費】 改良工事請負費 5,454		
		【負担金、補助及び交付金】 負担金 12		

概要	実施内容等	説明	守口市障害者・高齢者交流会館条例に基づき、障がい者及び高齢者の交流の場及び機会の提供を行い、障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図ることを目的として設置している障がい者・高齢者交流会館（以下、「交流会館」という。）の、1、2階部分を指定管理事業者に委託し管理・運営することで、障がい者・高齢者をはじめとする市民の社会参加促進に寄与するもの。
		事業費詳細	・委託料 委託料 [守口市障害者・高齢者交流会館の指定管理に係る委託料 10,870千円]など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱（基本的な方向性）	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	課題付継続	市民福祉サービスの向上に資するよう、広報誌、ホームページ等で一層の周知を図る。
-------------	-------	---

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部障がい福祉課

会計 一般会計

事務事業名 障害者福祉事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
30,467	23,544	【報酬】非常勤職員報酬 86 【報償費】報償金 147 【需要費】消耗品費 52 燃料費 19 光熱水費 746 【役務費】通信運搬費 252 火災保険料 6 損害保険料 19 【委託料】委託料 1,507 【工事請負費】工事請負費 11,576 【負担金、補助及び交付金】負担金 5 補助金 8,360 【扶助費】扶助費 769□	

概要	実施内容等	説明	障害者基本法に基づき策定している障がい者計画に掲げる目標の達成に向けて、障がい者の福祉増進を図るための各種事業を実施するもの。	
	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 報償金 [障害者相談員への報償金(10人) 146千円]</li> <li>・委託料 委託料 [第5期守口市障がい福祉計画音訳版・点訳版の作成に係る委託料 旧桜の園跡地の草刈に係る委託料 1,507千円]</li> <li>・負担金、補助及び交付金 補助金 [障がい者(児)歯科検診及び診療事業補助金 8,360]</li> <li>・扶助費 扶助費 [身体障がい者手帳診断料助成事業に係る扶助費 769千円]</li> </ul>		
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	施策の大綱 (基本的な方向性)	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち  社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	課題付継続	旧わかさ園については、耐震工事が未完了であり、かつ老朽化も著しい。さらに、同様の福祉サービスを提供する市内の他の福祉事業者は、事業者自らの施設整備により施設運営を行っていることなどに鑑み、令和元年度中に当該建物の今後のあり方について方向性を示す。
-------------	-------	---

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部障がい福祉課
----	-------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	重度障害者福祉事業
-------	-----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度 決算	
	1,500	1,000	【扶助費】 扶助費	1,000

概要	実施内容等	説明	重度障がい者(児)が住み慣れた地域で自立して安心した生活を継続できるようにするため、「大阪府重度障がい者等住宅改造助成事業実施要綱」に基づき、府内統一の事業である重度障がい者住宅改造助成事業を実施するもの。
		事業費詳細	・扶助費 扶助費 [重度障がい者住宅改造助成事業 1,000千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも大阪府と連携し、適正な事務の執行に努める。
-------------	----	---------------------------

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **健康福祉部障がい福祉課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **知的障害者通所更生施設維持管理事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
9,461		7,134	【報酬】非常勤職員報酬 38 【役務費】通信運搬費 1 火災保険料 7 【委託料】委託料 597 【工事請負費】工事請負費 6,491

概要	実施内容等	説明	守口市立わかたけ園は、重度知的障がい者等の日中活動の場の確保など、市民の自立した地域生活の継続を実現するため、市条例に基づき設置している。本事業は同園の施設管理・運営を指定管理事業者に委託するもの。
		事業費詳細	・委託料 委託料 [守口市立わかたけ園の施設管理・運営に係る委託料(施設修繕料) 597千円] など
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱(基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	課題付継続	市内福祉事業者においても同様のサービスが提供されている状況に鑑み、市が当該施設を運営する必要性について、令和2年度の早い時期に、当該施設の今後のあり方について方向性を示す。
-------------	-------	--

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部障がい福祉課
----	-------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	地域生活支援事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
226,237	219,874	【報酬】非常勤職員報酬 95 【報償費】報償金 69 【需要費】消耗品費 68 【役務費】通信運搬費 104 【委託料】委託料 63,281 【使用料及び賃借料】使用料 43 【負担金、補助及び交付金】負担金 43 補助金 907 【扶助費】扶助費 155,264	

概要	実施内容等	説明	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づく、「移動支援事業」「基幹相談支援センター事業」などの地域生活支援事業を実施し、障がい者福祉の増進及び向上を図るもの。
	事業費詳細	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 非常勤職員報酬 [自立支援協議会委員報酬 95千円]</li> <li>・委託料 委託料 [地域生活支援事業の実施に伴う委託料 63,281千円]</li> <li>・負担金、補助及び交付金 負担金 [守口市障害者緊急時手話通訳者派遣事業実施に伴う負担金 43千円] 補助金 [守口市障がい者(児)団体社会参加活動移動費補助金交付事業にかかる補助金(5団体) 907千円]</li> <li>・扶助費 扶助費 [日常生活用具給付等事業の実施に伴う扶助費 155,264千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱(基本的な方向性)	社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも当該補助金のメニューを注視し、ニーズに応じたサービス提供体制の整備に努める。
-------------	----	--

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部障がい福祉課

会計 一般会計

事務事業名 障害者医療助成事業

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	411,686	355,753	<b>【需用費】</b> 消耗品費 143 印刷製本費 142 <b>【役務費】</b> 通信運搬費 842 手数料 6,322 <b>【委託料】</b> 委託料 18 <b>【扶助費】</b> 扶助費 348,286	

概要		説明	重度障がいがある人・児童の健康保持、家族等の負担軽減及び福祉の増進を図るため、「大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱」に基づく障害者医療助成事業を、府内市町村において統一内容で実施するもの。
	実施内容等	事業費詳細	・役務費 手数料 [障がい者医療費審査支払手数料等 6,321千円] ・扶助費 扶助費 [医療費の助成に係る扶助費 348,286千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも適正な事務の執行に努める。
-------------	----	-------------------

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部高齢介護課

会計 一般会計

事務事業名 シルバー人材センター運営補助事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
	19,288	19,286	・負担金、補助及び交付金 負担金 50	・負担金、補助及び交付金 補助金 19,236

概要	実施内容等	説明	<p>高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会や多様な就業の機会の確保等を図るため、必要な職業紹介や職業訓練等の体制の整備を行う等、必要な施策を総合的かつ効果的に推進します。</p> <p>また、守口市老人福祉計画において、守口市シルバー人材センターとの連携及びその活動を支援することで高齢者の就労機会の確保に取り組むとしており、本市が守口市シルバー人材センターの周知啓発を行い、活動の充実を図ります。</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金、補助及び交付金 負担金 [全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 50千円]</li> <li>・負担金、補助及び交付金 補助金 [守口市シルバー人材センターへの補助金 19,236千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	廃止・終了	シルバー人材センターが自主的に効率効果的な事業運営ができるよう引き続き、指導助言を行う。また、シルバー人材センターの運営については、本市の補助金が投入されていることに鑑み、事務事業の効率化に関する情報提供や協議の場の設置等を検討する。
-------------	-------	---



# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **健康福祉部高齢介護課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **地域福祉推進基金積立事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
	3,522	1,576	・積立金 地域福祉推進基金積立金 1,576	

概要	実施内容等	説明	市民が安心して、生きがいをもって暮らせる地域福祉の推進を目的とした守口市地域福祉推進基金条例に基づく地域福祉推進基金について、高齢者等の保健福祉など地域福祉の増進に必要な財源の一部に活用するために運用益等を積み立てるもの。
		事業費詳細	・積立金 地域福祉推進基金積立金 [地域福祉推進基金運用利息の積立て 1,576千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
施策の大綱 (基本的な方向性)		社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	廃止・終了	地域福祉推進基金は、令和元年度から健康福祉部地域福祉課に移管し、同課において基金の活用方法を検討する。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部高齢介護課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	老人ホーム入所措置事業
-------	-------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
	20,596	14,216	・扶助費 施設入所措置費	14,216

概要	実施内容等	説明	老人福祉法に基づき、対象者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、65歳以上の者であって、虐待等の環境上の理由及び経済的理由により措置が必要と認められた場合に、本市が養護老人ホームへ入所措置を行うもの。
		事業費詳細	・扶助費 施設入所措置費 [養護老人ホーム措置入所者に係る施設入所措置費 14,216千円]
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	社会福祉の充実

今後の 事務事業の 方向性	廃止・終了	引き続き、適正に事務を執行する。
---------------------	-------	------------------

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部高齢介護課

会計 一般会計

事務事業名 高齢者支援事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度 決算	
	59,519	50,084	委託料	18,969
		需用費	1,080	
		扶助費	520	
		負担金、補助及び交付金	11,432	
		役務費	70	
		工事請負費	17,900	
		備品購入費	90	
		報償費	23	

概要	実施内容等	説明
		事業費詳細
	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	廃止・終了	地域包括ケアシステムの強化に向け、関係各課や団体等との連携を強化し、他市町村での取組みも参考に、高齢者支援に効果のある取組みに努める。
-------------	-------	---

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **健康福祉部高齢介護課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **介護保険制度関連事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
	2,218,390	2,216,405	・負担金、補助及び交付金 負担金 2,216,405

概要	実施内容等	説明	介護保険法及び介護保険法施行法に基づく介護保険事務は市町村が行うと規定されているが、本市において、保険料の統一、公平な要支援・要介護認定、保険財政基盤の安定、サービス基盤の効果的整備、行財政の効率化の観点から、介護保険の運営を広域的に行うため、守口市、門真市及び四條畷市の3市において、地方自治法に基づき「くすのき広域連合」を設立し、事務を処理するもの。
		事業費詳細	<p>・負担金、補助及び交付金 負担金 [くすのき広域連合に対する負担金 2,216,405千円]</p> <p>(1)地域包括ケアシステムの構築 ①認知症対策として新オレンジプランの推進(認知症初期集中支援チームの設置・認知症地域支援推進員配置・認知症ケアパス作成、更なる認知症サポーター養成講座の充実)、②住民通いの場の創出、③地域ケア会議の充実(個別支援・自立支援型マネジメント)、④医療と介護の連携強化、⑤社会資源の発掘、⑥生活支援、サービス協議体の実施と生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置</p> <p>(2)介護保険関係事務 ①要介護認定事務、②住宅改修・福祉用具、③給付管理、④保険料滞納関係、⑤地域支援事業</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱(基本的な方向性)	社会福祉の充実

今後の事務事業の方向性	廃止・終了	地域共生社会の実現に向け、引き続き、効果的、効率的な介護保険事業の実施に努める。また、くすのき広域連合の運営については、事務事業の効率化に関する情報提供や事務局体制のあり方に関する議論を働きかける。
-------------	-------	---

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **健康福祉部高齢介護課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **老人福祉センター維持管理事業**

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
7,960		4,906	報償費 51	
			需用費 540	
			役務費 45	
			委託料 2,110	
			工事請負費 2,160	

概要	実施内容等	説明	<p>高齢者の健康の増進、教養の向上、あるいはレクリエーション活動などを通じ、お互いの交流を深めるため、守口市老人福祉センター条例に基づき市内1ヶ所に設置されている老人福祉センターの運営を行うもの。</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 報償金 [教養講座、各種教室(書道、詩吟、民謡)の講師謝礼等 51千円]</li> <li>・需用費 光熱水費 [老人福祉センターに係る光熱水費 540千円]</li> <li>・委託料 委託料 [老人福祉センター業務委託、老人福祉センター清掃警備業務委託等 2,110千円]</li> </ul> <p>など</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	社会福祉の充実	

今後の事務事業の方向性	廃止・終了	(改訂版)もりぐち改革ビジョン(案)に基づき、高齢者の活動の場としての機能をコミュニティ施設等に集約するため、菊水老人福祉センターは平成30年3月末、佐太老人福祉センターは同年7月末に廃止した。
-------------	-------	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部健康推進課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	公衆衛生普及事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
	170	170	・負担金、補助及び交付金 補助金 170

概要	実施内容等	説明	公衆衛生活動を通じ、健康で明るく住みよい地域社会の実現を目指すための活動を行う団体へ補助を行い、市民生活の向上を図るもの。
		事業費詳細	・補助金 各種団体補助金 [エイフボランティアネットワークへの補助金 170千円]
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	生涯を通じた健康づくり

今後の 事務事業の 方向性	見直し	補助金の交付については、その支出に見合う効果を検証した上で、効果が低いと認められる場合は、補助金の見直しや廃止も含め、早期の見直しを行う。
---------------------	-----	---

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部健康推進課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	予防接種事業
-------	--------

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	346,504	338,140	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費</li> <li>  報償金 1,706</li> <li>・需用費</li> <li>  消耗品費 70</li> <li>  印刷製本費 245</li> <li>  医療材料費 2,301</li> <li>・役務費</li> <li>  通信運搬費 959</li> <li>  手数料 6</li> <li>  損害保険料 273</li> <li>・委託料</li> <li>  委託料 321,181</li> <li>・負担金、補助及び交付金</li> <li>  補助金 1,742</li> <li>・扶助費</li> <li>  扶助費 9,657</li> </ul>	

概要	説明	<p>予防接種の機会を安定的に確保し、予防接種によって獲得した免疫が感染症の流行を抑制しているからこそ、今日では感染症の大きな流行は見られなくなっていると言えるため、今後も感染症の大きな流行を防ぐために、予防接種の有効性・適切な接種方法を周知するとともに、接種機会を安定的に確保していくことで、社会全体として一定の接種率を確保するよう図るもの。</p>
	実施内容等	<p>事業費詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費</li> <li>  報償金 [BCG集団接種での医師・看護師への報償金 1,706千円]</li> <li>・需用費</li> <li>  消耗品費 [接種勧奨通知や医療機関向け資料のPPC用紙等 70千円]</li> <li>  印刷製本費 [予防接種手帳・予防接種予診票等の印刷代 245千円]</li> <li>  医療材料費 [BCG集団接種用のBCGワクチン・救急医薬品代 2,301千円]</li> <li>・役務費</li> <li>  通信運搬費 [接種勧奨通知や医療機関向け資料の郵送料 959千円]</li> <li>  手数料 [BCG集団接種で使用する白衣のクリーニング代 6千円]</li> <li>  損害保険料 [予防接種事故賠償補償保険の損害保険料 273千円]</li> <li>・委託料</li> <li>  委託料 [予防接種個別接種・医療廃棄物処分の委託料 321,181千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等</p> <p>一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱 (基本的な方向性)</p> <p>生涯を通じた健康づくり</p>

今後の事務事業の方向性	継続	平成30年度から個別接種方式を導入している。今後とも予防接種法に基づき、適正な事務の執行に努められたい。
-------------	----	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部健康推進課

会計 一般会計

事務事業名 感染症対策事業

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	38	-	無し	

概要	実施内容等	説明	新たな感染症が流行した際に、調査・審議を行い、感染症を予防するもの。
		事業費詳細	平成30年度は、新たな議題が生じなかったため、無し。
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり

今後の事務事業の方向性	課題付継続	守口市感染症対策委員会については、どのような事象が生じた際に開催するものかを整理し、有事の際は、混乱を来さず、果たすべき機能が発揮できるように見直す。加えて、災害時における大阪府の所管する医療対策本部との連携体制についても検討されたい。
-------------	-------	--



平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部健康推進課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市民総合(特定)健康診査事業
-------	----------------

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	246,309	225,802	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 報償金 24,630</li> <li>・需用費 消耗品費 1,445 印刷製本費 405 修繕料 122</li> <li>・役務費 通信運搬費 9,181</li> <li>・委託料 委託料 166,863</li> <li>・使用料及び賃借料 使用料 20,595 借上料 2,434</li> <li>・備品購入費 事業用器具費 126</li> </ul>	

概要	説明	
	実施内容等	<p>健康増進法第4条に基づく市民総合健康診査及び、高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づく特定健診を実施することにより、市民の生活習慣病予防を図るもの。また、健康増進法19条の2に基づき、肝炎ウイルス検診・がん検診・歯科健診・骨密度測定を実施し、がん死亡の減少、歯の喪失の予防、骨粗鬆症の予防を図るもの。</p> <p>・報償費 報償金 [健診での医師・歯科医師・看護師・超音波技師・保育ボランティアへの報償金 24,630千円]                      ・需用費                      消耗品費 [各種健診に使用する消毒液等 1,445千円]                      印刷製本費 [がん検診受診票等 405千円]                      修繕料 [健診用滅菌器修繕作業等 122千円]                      ・役務費                      通信運搬費 [各種健診の案内・結果通知等の郵便料 9,181千円]                      ・委託料                      委託料 [各種健診・がん検診クーポン封入封緘・医療機器保守等の委託料 166,863千円]                      ・使用料及び賃借料                      使用料 [医療機器・健康管理システム等の使用料 20,595千円]                      借上料 [市民健診送迎バス借上料 2,434千円]                      ・備品購入費                      事業用器具費 [市民健診用血圧計等 126千円]</p>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	<p>基本目標等 一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち</p> <p>施策の大綱(基本的な方向性) 生涯を通じた健康づくり</p>

今後の事務事業の方向性	課題付継続	健康寿命延伸に向け、受診勧奨の更なる取組みを強化し、市民総合(特定)受診健康診査事業の受診率向上に努める。また、受診方法については、受診機会の充実や市民ニーズへの対応に資することができるよう検討を深められたい。
-------------	-------	---

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 **健康福祉部健康推進課**

会計 **一般会計**

事務事業名 **救急医療等推進事業**

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	54,224	53,994	・委託料 委託料 44,176  ・備品購入費 備品購入費 446  ・負担金、補助及び交付金 負担金 9,372	

概要	実施内容等	説明	二次救急医療機関へ患者が集中することへの抑止のため、市内医療機関の多くが休診となる土曜日準夜間帯や日・祝日・お盆、年末年始の期間において応急診療を実施し、市民の安全安心の確保及び北河内二次救急医療協議会運営による二次救急医療体制の充実化を図るもの。
		事業費詳細	・委託料 休日応急診療業務(内科・小児科)委託料:23,611,552円 休日応急診療業務(歯科)委託料:11,635,631円 休日診療業務(薬剤)委託料:8,929,003円 ・備品購入費 休日応急診療所用の心電図計、椅子:446,160円 ・負担金 北河内夜間救急センター運営負担金:4,424,000円 北河内二次救急医療協議会運営負担金:4,947,155円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱(基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり

今後の事務事業の方向性	<b>継続</b>	今後とも、引き続き適正に事務を執行する。
-------------	-----------	----------------------

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部健康推進課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	健康相談等事業
-------	---------

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	1,877	1,781	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費</li> <li>報償金</li> <li>・需用費</li> <li>消耗品費</li> <li>燃料費</li> <li>修繕料</li> <li>・役務費</li> <li>通信運搬費</li> <li>損害保険料</li> <li>・委託料</li> <li>委託料</li> </ul>	222  119 136 63  144 38  1,058

概要		説明		
	実施内容等	事業費詳細	健康増進法第17条に基づき、生活習慣病等の相談及び保健指導、並びにこれらに付随する業務を実施し、市民の健康寿命の延伸のために、自らの健康管理に対する意識向上の支援を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費</li> <li>報償金 [健康教室における医師・歯科医師・栄養士の報償金 222千円]</li> <li>・需用費</li> <li>消耗品費 [健康教室で使用する調理用品等 119千円]</li> <li>燃料費 [訪問指導用軽自動車ガソリン代 136千円]</li> <li>修繕料 [公用車・公用自転車のタイヤパンク修理等 63千円]</li> <li>・役務費</li> <li>通信運搬費</li> <li>[健康教室の案内・尿中塩分測定検査結果通知の郵便料 144千円]</li> <li>損害保険料 [自動車損害保険料 38千円]</li> <li>・委託料</li> <li>委託料 [医師会・歯科医師会への健康相談委託料等 1,058千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち	
	施策の大綱 (基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり		

今後の事務事業の方向性	課題付継続	健康相談については、より多くの方に活用していただけるよう更なる周知を行うことで利用率の向上を図る。また、健康教室については、若年者層のニーズ等を踏まえ、より効果的な方法を検討する。
-------------	-------	--

平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部健康推進課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	保健対策推進事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
	48	-	無し	

概要	実施内容等	説明	保健・福祉・医療の連携及び市民保健センターの有効利用、運営等についての議題が生じた際、調査審議をし、より良い市民保健センター運営を目指すもの。
		事業費詳細	平成30年度は、新たな議題が生じなかったため、無し。
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり

今後の事務事業の方向性	課題付継続	本協議会の開催実績が長らく認められないことから、本協議会が法令上必置のものなのかなどを整理し、不要なものであれば、廃止も含めて検討されたい。
-------------	-------	--

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部健康推進課

会計 一般会計

事務事業名 自殺対策事業

	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
事業費 (単位：千円)	527	526	・報償費 報償金 501 ・需用費 消耗品費 25	

概要	実施内容等	説明	守口市の実情に応じた自殺対策を推進するため、自殺対策基本法に基づき、「いのちを支える守口市自殺対策計画」を策定した。自殺企図のある者等を対象とした臨床心理士による対面相談に加え、庁内職員が自殺予防の視点を持って窓口対応できるようになるための人材養成研修、複数の要因が複雑に絡み合っている自殺相談に対応できるよう庁内連携を強化するための連絡会議を実施することにより、生きることの促進要因を増やす取り組みの推進を図るもの。
		事業費詳細	・報償費 報償金 [対面相談・人材養成研修での臨床心理士・医師の報償金 501千円] ・需用費 消耗品費 [対面相談にて使用する心理検査用紙・相談案内リーフレット作成用のPPC用紙等 25千円]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり

今後の事務事業の方向性	継続	平成30年度に策定したいのちを支える守口市自殺対策計画に基づき、適正な事務の執行に努める。 また、教育機関からの相談が増加していることから、教育相談専門員事業や児童相談事業との連携等、効率的な相談体制の構築に努める。
-------------	----	---

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部健康推進課

会計 一般会計

事務事業名 市民保健センター維持管理事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
89,483	86,635	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費</li> <li style="padding-left: 20px;">消耗品費 859</li> <li style="padding-left: 20px;">光熱水費 25,299</li> <li style="padding-left: 20px;">修繕料 10,594</li> <li>・委託料</li> <li style="padding-left: 20px;">委託料 49,626</li> <li>・使用料及び賃借料</li> <li style="padding-left: 20px;">使用料 257</li> </ul>		

概要	実施内容等	説明	市民保健センターの施設維持管理及び清掃、警備業務を実施し、市民保健センターを清潔かつ安全に保ち、利用者が安心して快適に利用できる環境を維持するもの。
	事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費</li> <li style="padding-left: 20px;">消耗品費(施設照明用電球ほか) 858,387円</li> <li style="padding-left: 20px;">光熱水費(電気、ガス、水道) 25,299,267円</li> <li style="padding-left: 20px;">修繕料(台風21号被害修繕ほか) 10,594,260円</li> <li>・委託料</li> <li style="padding-left: 20px;">委託料(施設維持管理業務委託ほか) 49,625,550円</li> <li>・使用料及び賃借料</li> <li style="padding-left: 20px;">使用料(地下駐車場LED) 256,608円</li> </ul>
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向 性)	生涯を通じた健康づくり	

今後の事務事業の方向性	継続	引き続き、利用者がより安心して快適に利用できる環境の整備に努める。
-------------	----	-----------------------------------

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部健康推進課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	公害健康被害福祉事業
-------	------------

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
3,610	1,559	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 リハビリテーション事業:119</li> <li>・需要費 リハビリテーション事業、転地療養事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業:15</li> <li>・旅費 転地療養事業:台風のため中止</li> <li>・役務費(通信運搬費) リハビリテーション事業、転地療養事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業:181</li> <li>・役務費(手数料) 転地療養事業:54</li> <li>・使用料及び賃借料 転地療養事業:(3+台風のため中止)</li> <li>・扶助費 インフルエンザ予防接種助成:1,187</li> </ul>	

概要	実施内容等	説明	被認定患者の健康の回復及び保持・増進を図るため、リハビリテーション事業、転地療養事業等の福祉事業を行うもの。
	事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 リハビリテーション事業:118,800円(26,200円+13,400円)×3回</li> <li>・需要費 リハビリテーション事業、転地療養事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業:14,647円</li> <li>・旅費 転地療養事業:台風のため中止</li> <li>・役務費(通信運搬費) リハビリテーション事業、転地療養事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業:180,908円</li> <li>・役務費(手数料) 転地療養事業:54,168円</li> <li>・使用料及び賃借料 転地療養事業:(3,400円+台風のため中止)</li> <li>・扶助費 インフルエンザ予防接種助成:1,186,969円</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり	

今後の事務事業の方向性	継続	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、今後とも適正に事務の執行に努める。
-------------	----	--

# 平成30年度決算 事務事業評価書

所属 健康福祉部健康推進課

会計 一般会計

事務事業名 公害健康被害予防事業

事業費 (単位：千円)	平成30年度		事業費の内訳	
	予算	決算	平成30年度	決算
1,382	1,350	報償費 ・健康診査事業：775 ・健康相談事業：573 需用費(消耗品費) ・健康診査事業、健康相談事業：2		

概要	実施内容等	説明	大気汚染の影響による健康被害の予防を図るため、健康診査事業、健康相談事業等の予防事業を行うもの。	
		事業費詳細	報償費 ・健康診査事業：775,200円 ・健康相談事業：572,400円〔(26,200円+5,600円)×(6回+12回)〕 需用費(消耗品費) ・健康診査事業、健康相談事業：1,988円	
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち	
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	生涯を通じた健康づくり	

今後の 事務事業の 方向性	継続	健康相談事業については、今後とも公害健康被害の補償等に関する法律に基づき適正に事務を執行するとともに、引き続き住民ニーズを把握し、適宜見直しを図る。
---------------------	----	--



平成30年度決算 事務事業評価書

所属	健康福祉部健康推進課
----	------------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	母子保健事業
-------	--------

	平成30年度		事業費の内訳
	予算	決算	平成30年度 決算
事業費 (単位：千円)	165,832	162,183	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費                             <ul style="list-style-type: none"> <li>報償金 29,511 (健推: 14,859,160)</li> </ul> </li> <li>・委託料                             <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 121,081 (健推: 120,626,112)</li> </ul> </li> <li>・負担金、補助及び交付金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 7,955 (健推: 7,954,881)</li> </ul> </li> </ul> <p>【元年度予算について】                              予算額 (健推: 19,067,300)</p> <p>【財源の内訳について】                              30年度予算 (健推: 府費 2,006,000)                              ※臨時予算: 国庫492,000                              30年度決算 (健推: 府費 1,868,000)                              ※国庫に ①86,000 ②245,000を返還の予定                              ※雑入75,000                              元年度予算 (健推: 府費 2,007,000)                              ※雑入見込144,000</p>

概要	説明	<p>守口市では、母子保健法第11条、第12及び13条に基づき、母子の健康保持及び増進を図るため健康診査等を実施している。妊婦及び乳幼児の健康状態を把握することは、適切な支援の一步であり、乳幼児の成長や健康の状態を知るとともに、必要な情報や支援へと繋げるための重要な検査を実施している。また妊娠、出産に関する支援として助成事業を実施することで母子保健事業の推進を図っている。</p>
	実施内容等	事業費詳細
「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	施策の大綱 (基本的な方向性)	生涯を通じた健康づくり

今後の事務事業の方向性	課題付継続	子育て世代包括支援センターと連携し、利用者の更なる利便性向上のために、引き続き事業を実施する。
-------------	-------	---